

平成30年度

鴨川市公営企業会計決算審査意見書

鴨川市監査委員

鴨 川 市 長 亀 田 郁 夫 様

鴨川市監査委員 石 渡 雅 之
鴨川市監査委員 辰 野 利 文

平成30年度鴨川市公営企業会計 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度鴨川市公営企業会計(水道事業会計及び病院事業会計)の決算について審査しましたので、次のとおり意見書を提出いたします。

目次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の主眼及び方法	1
4	審査の結果	1
	(1) 水道事業会計	2
	(2) 病院事業会計	7
	(3) むすび	11

資料

1	損益計算書年度比較	12
2	貸借対照表年度比較	16
3	経営分析年度比較表	20

*凡例

比率（％）は、原則として小数点以下第3位を四捨五入して表示した。
したがって、総数と内訳の合計や差引が一致しない場合がある。
「△」…………… 減を示す。

鴨川市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

平成30年度 鴨川市水道事業会計

平成30年度 鴨川市病院事業会計

2 審査の期間

令和元年7月8日から令和元年7月19日まで

3 審査の主眼及び方法

審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等は、適法に作成され、かつ計数は会計諸帳簿と符合し、正確であるか、また、予算執行並びに事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営されているか等に主眼をおいて審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、証拠書類を精査照合した結果、その計数は正確であり、予算執行の結果も所期の目的に沿い妥当に執行されたものと認められた。

なお、2企業会計の予算執行状況、経営成績及び財政状態についての審査概要と意見は次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 業務の実績

本年度末における給水人口は32,717人で、前年度と比較して512人（1.54%）の減であり、給水戸数は18,318戸で、前年度と比較して86戸（0.47%）の増である。

年間総給水量は5,716,865^mで、前年度と比較して460^m（0.01%）の増であり、年間有収水量は4,249,422^mで、前年度と比較して32,335^m（0.76%）の減である。

有収率は74.3%で、浄水配水施設の修理並びに経年劣化による配水管の漏水修繕などしたものの、前年度と比較して0.6ポイントの減である。

経営状況については、税抜の事業収益は1,489,659,015円で、これに対して事業費は1,266,007,837円であり、この結果事業収益から事業費を差し引いたところ、本年度は223,651,178円の純利益計上である。

建設改良事業については、平塚地区配水管布設替工事をはじめ、市内5地区、合計5路線、総延長1565.08mの配水管の更新を実施するとともに、平成29年度に着手した横渚浄水場監視制御設備更新工事が完成し、安全良質な水道水の安定供給の確保に努めた。

イ 給水状況

項目	区分	単位	平成30年度	平成29年度	比較	
					増減	増減率
現在給水人口		人	32,717	33,229	△ 512	△ 1.54
行政区域内人口		人	32,897	33,396	△ 499	△ 1.49
普及率		%	99.45	99.50	△ 0.05	△ 0.05
年間総給水量		^m	5,716,865	5,716,405	460	0.01
年間有収水量		^m	4,249,422	4,281,757	△ 32,335	△ 0.76
有収率		%	74.30	74.90	△ 0.60	△ 0.80

ウ 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収益的収入（税込）

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
				平成 30年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 29年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 事業収益	1,562,914,000	1,585,343,022	22,429,022	101.44	102.95	100.00	100.00
(1) 営業収益	1,252,875,000	1,261,507,456	8,632,456	100.69	103.11	79.57	70.64
(2) 営業外収益	310,038,000	323,835,566	13,797,566	104.45	102.55	20.43	29.36
(3) 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00	0.00	0.00

b 収益的支出（税込）

区分 科目	予算額	決算額	不用額	執行率		構成比率	
				平成 30年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 29年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 事業費	1,485,073,000	1,327,084,372	157,988,628	89.36	89.73	100.00	100.00
(1) 営業費用	1,340,443,000	1,220,248,264	120,194,736	91.03	90.02	91.95	90.15
(2) 営業外費用	124,629,000	106,836,108	17,792,892	85.72	100.00	8.05	9.85
(3) 特別損失	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0.00	0.00
(4) 予備費	20,000,000	0	20,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00

収益的収入における事業収益は、予算額1,562,914,000円に対し、決算額は1,585,343,022円で、22,429,022円の増であり、収入率は101.44%である。前年度決算額と比較して200,469,660円（11.23%）の減である。なお仮受消費税及び地方消費税は95,766,023円である。

収益的支出における事業費は、予算額1,485,073,000円に対し、決算額は1,327,084,372円で、不用額は157,988,628円であり、執行率は89.36%である。前年度決算額と比較して46,327,172円（3.37%）の減である。なお仮払消費税及び地方消費税は45,099,935円である。

(イ) 資本的収入及び支出

a 資本的収入 (税込)

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
					平成 30年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 29年度
1 資本的収入		円 316,093,000	円 284,052,000	円 △ 32,041,000	% 89.86	% 94.71	% 100.00	% 100.00
(1) 企業債		120,000,000	115,000,000	△ 5,000,000	95.83	100.00	40.49	37.42
(2) 出資金		180,792,000	153,752,000	△ 27,040,000	85.04	100.00	54.13	61.88
(3) 固定資産 売却代金		1,000	0	△ 1,000	—	—	—	—
(4) 負担金		15,300,000	15,300,000	0	100.00	11.18	5.39	0.70

b 資本的支出 (税込)

科目	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率		構成比率	
				地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通次 繰越額	合計		平成 30年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 29年度
1 資本的支出		円 940,478,000	円 841,277,116	円 16,092,000	円 0	円 16,092,000	円 83,108,884	% 89.45	% 89.19	% 100.00	% 100.00
(1) 建設改良 事業費		545,942,000	466,841,145	16,092,000	0	16,092,000	63,008,855	85.51	81.76	55.49	38.96
(2) 企業債 償還金		374,536,000	374,435,971	0	0	0	100,029	99.97	100.00	44.51	61.04
(3) 予備費		20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	—	—	—	—

資本的収入における収入は、企業債、出資金、負担金で、予算額316,093,000円に対し、決算額は、284,052,000円であり、収入率は89.86%である。

資本的支出における支出は、建設改良事業費、企業債償還金で、予算額940,478,000円に対し、決算額は841,277,116円で、翌年度繰越額は16,092,000円、不用額は83,108,884円であり、執行率は89.45%である。なお、仮払消費税及び地方消費税は34,345,591円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額557,225,116円は、過年度分損益勘定留保資金173,058,290円、減債積立金349,821,235円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,345,591円で補填した。

エ 経営成績（税抜）

本年度における事業収益は1,489,659,015円で、前年度と比較して200,885,904円の減である。これに対し事業費は1,266,007,837円で、前年度と比較して29,027,350円の減である。

本年度における有収水量1m³当たりの給水原価と供給単価については、次表のとおりである。

給水原価及び供給単価比較表 (単位：円)

区分	有収水量 1 m ³ 当たりの金額			算出基礎
	平成30年度	平成29年度	比較	
給水原価	264.29	269.88	△ 5.59	<u>経常費用—受託工事費他</u> 年間有収水量
供給単価	270.00	269.59	0.41	<u>給水収益</u> 年間有収水量
差引損益	5.71	△ 0.29	6.00	

$$\text{給水原価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(経常費用)} \\ 1,266,007,837\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(受託工事費)} \\ 6,453,796\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(長期前受金戻入)} \\ 136,484,377\text{円} \end{array}}{4,249,422 \text{ m}^3 \text{ (年間有収水量)}} = 264.29\text{円}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(給水収益)} \\ 1,147,330,159\text{円} \end{array}}{4,249,422 \text{ m}^3 \text{ (年間有収水量)}} = 270.00\text{円}$$

給水原価264.29円と供給単価270.00円を比較すると、有収水量1m³当たり5.71円の利益であり、年間有収水量4,249,422m³を単純に乗ずると24,264,199円の純利益である。

(ア) 事業収益

営業収益1,168,181,474円の内訳は、給水収益1,147,330,159円、受託工事収益6,647,409円、その他の営業収益14,203,906円であり、前年度と比較して64,201円の増である。

営業外収益321,477,541円の内訳は、給水申込負担金29,865,000円、受取利息及び配当金609,993円、雑収益725,171円、他会計補助金80,243,000円、県補助金73,550,000円、長期前受金戻入136,484,377円であり、前年度と比較して200,950,105円の減である。

(イ) 事業費

営業費用1,175,186,754円の内訳は、原水費23,372,351円、浄水費481,901,654円、配水及び給水費111,286,640円、受託工事費6,453,796円、総係費113,757,488円、減価償却費431,437,950円、資産減耗費6,976,875円であり、前年度と比較して17,589,962円の減である。

営業外費用90,821,083円の内訳は、支払利息等であり、前年度と比較して11,437,388円の減である。

オ 財政状況

本年度における資産合計及び負債資本合計は13,564,427,818円であり、前年度と比較して48,594,222円（0.36%）の増である。

（ア）資産

a 固定資産

固定資産11,953,256,706円の内訳は、有形固定資産11,947,232,805円、無形固定資産6,023,901円であり、前年度と比較して5,919,271円の減である。

有形固定資産の内訳は、土地357,446,420円、建物1,069,518,555円、構築物9,538,897,925円、機械及び装置923,195,745円、車両運搬具16,328,669円、工具器具及び備品2,235,491円、建設仮勘定39,610,000円である。

無形固定資産の内訳は、ダム使用权5,116,510円、水利権339,700円、電話加入権567,691円である。

b 流動資産

流動資産1,611,171,112円の内訳は、現金預金1,508,446,739円、未収金96,629,080円、貯蔵品6,095,293円であり、前年度と比較して54,513,493円の増である。

（イ）負債・資本

a 固定負債

固定負債2,875,743,983円の内訳は、企業債2,552,767,753円、修繕引当金322,976,230円であり、前年度と比較して260,944,586円の減である。

b 流動負債

流動負債613,640,478円の内訳は、企業債375,944,586円、未払金217,908,540円、前受金7,747,590円、賞与引当金11,039,762円、その他流動負債1,000,000円であり、前年度と比較して53,320,007円の増である。

c 繰延収益

繰延収益3,974,961,644円の内訳は、長期前受金7,463,617,477円から収益化累計額3,488,655,833円を引き、前年度と比較して121,184,377円の減である。

d 資本金

資本金5,351,340,148円の内訳は、自己資本金であり、前年度と比較して503,573,235円の増である。

e 剰余金

剰余金748,741,565円の内訳は、利益剰余金であり、前年度と比較して126,170,057円の減である。

利益剰余金748,741,565円の内訳は、減債積立金85,874,331円、利益積立金183,704円、当年度未処分利益剰余金662,683,530円である。

(2) 病院事業会計

ア 業務の実績

本年度における業務量は、入院患者延数は15,506人で、前年度と比較して940人（6.45%）の増であり、外来患者延数は36,148人で、前年度と比較して1,323人（3.53%）の減である。

経営状況については、税抜の事業収益は881,930,326円で、前年度と比較して112,080,377円の増である。これに対して事業費用は843,294,412円で、前年度と比較して37,232,891円の増であり、この結果事業収益から事業費用を差し引いたところ、本年度は38,635,914円の純利益計上である。

イ 診療状況

区分		入院患者（延数）					外来患者（延数）						
		内科	外科	小児科	整形 外科	歯科	計	内科	外科	小児科	整形 外科	歯科	計
年度		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成30年度		13,236	0	0	2,270	0	15,506	17,791	0	428	5,034	12,895	36,148
平成29年度		10,853	0	0	3,713	0	14,566	18,478	0	475	5,427	13,091	37,471
比較	増減	2,383	0	0	△ 1,443	0	940	△ 687	0	△ 47	△ 393	△ 196	△ 1,323
	増減率	% 21.96	% —	% —	% △ 38.86	% —	% 6.45	% △ 3.72	% —	% △ 9.89	% △ 7.24	% △ 1.50	% △ 3.53

ウ 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収益的収入（税込）

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
					平成 30年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 29年度
		円	円	円	%	%	%	%
1	病院事業収益	901,559,000	885,327,093	△ 16,231,907	98.20	91.09	100.00	100.00
	(1) 医業収益	873,243,000	859,018,768	△ 14,224,232	98.37	91.12	97.03	96.99
	(2) 医業外収益	28,316,000	26,308,325	△ 2,007,675	92.91	90.30	2.97	3.01

b 収益的支出（税込）

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率		構成比率	
					平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
		円	円	円	%	%	%	%
1 病院事業費用		901,559,000	854,476,530	47,082,470	94.78	96.57	100.00	100.00
(1) 医業費用		878,965,000	831,883,439	47,081,561	94.64	96.48	97.36	97.47
(2) 医業外費用		22,594,000	22,593,091	909	100.00	100.00	2.64	2.53
(3) 特別損失		0	0	0	—	—	0.00	0.00

収益的収入における事業収益は、予算額901,559,000円に対し、決算額は885,327,093円で、16,231,907円の減であり、収入率は98.20%である。前年度決算額と比較して112,069,016円（14.49%）の増である。なお仮受消費税及び地方消費税は3,396,767円である。

収益的支出における事業費用は、予算額901,559,000円に対し、決算額は854,476,530円で、不用額は47,082,470円であり、執行率は94.78%である。前年度決算額と比較して34,757,263円（4.24%）の増である。なお仮払消費税及び地方消費税は11,182,118円である。

(イ) 資本的収入及び支出

a 資本的収入（税込）

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
					平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
		円	円	円	%	%	%	%
1 資本的収入		179,688,000	74,381,940	△ 105,306,060	41.40	12.50	100.00	100.00
(1) 企業債		160,100,000	56,900,000	△ 103,200,000	35.54	16.00	76.50	100.00
(2) 補助金		2,088,000	844,000	△ 1,244,000	40.42	16.00	1.13	100.00
(3) 出資金		17,500,000	16,637,940	△ 862,060	95.07	0.00	22.37	0.00

b 資本的支出（税込）

科目	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率		構成比率	
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次繰越額	合計		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
		円	円	円	円	円	円	%	%	%	%
1 資本的支出		201,530,000	97,612,876	98,586,000	0	98,586,000	5,331,124	48.44	31.53	100.00	100.00
(1) 建設改良費		192,285,000	88,368,246	98,586,000	0	98,586,000	5,330,754	45.96	25.79	90.53	75.46
(2) 企業債償還金		9,245,000	9,244,630	0	0	0	370	100.00	99.99	9.47	24.54

資本的収入における収入は、企業債、補助金、出資金で、予算額179,688,000円に対し、決算額は74,381,940円であり、収入率は41.40%である。

資本的支出における支出は、建設改良費、企業債償還金で、予算額201,530,000円に対し、決算額は97,612,876円で、翌年度繰越額は98,586,000円、不用額は5,331,124円であり、執行率は48.44%である。なお、仮払消費税及び地方消費税は9,534,027円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額23,230,936円は、過年度分損益勘定留保資金8,793,781円及び当年度分損益勘定留保資金14,437,155円で補填されている。

エ 経営成績（税抜）

本年度における診療状況は、入院患者延数は15,506人で、前年度と比較して内科2,383人の増、整形外科1,443人の減であり、合計では940人の増である。病床利用率は60.69%で、前年度と比較して3.68ポイントの増である。

外来患者延数は36,148人で、前年度と比較して内科687人の減、小児科47人の減、整形外科393人の減、歯科196人の減であり、合計では1,323人の減である。

全体では51,654人で、前年度と比較して383人（0.74%）の減であり、一日平均1.97人の減である。

患者1人1日当たりの医業収益は16,573円で、前年度と比較して2,217円の増であり、患者1人1日当たりの医業費用は15,893円で、前年度と比較して774円の増である。

医業収益856,065,972円の内訳は、入院収益327,214,967円、外来収益274,155,395円、その他医業収益36,157,752円、訪問看護ステーション収益31,190,981円、居宅介護支援収益15,849,210円、訪問介護ステーション収益8,640,387円、他会計負担金162,857,280円であり、前年度と比較して109,017,053円の増である。

医業費用820,949,305円の内訳は、給与費612,505,992円、材料費52,151,757円、経費121,235,505円、減価償却費32,732,908円、資産減耗費1,196,119円、研究研修費1,127,024円であり、前年度と比較して34,178,766円の増である。

医業外収益25,864,354円の内訳は、受取利息及び配当金7,416円、他会計補助金800,000円、長期前受金戻入4,974,110円、負担金交付金12,003,000円、その他医業外収益8,079,828円であり、前年度と比較して3,063,324円の増である。

医業外費用22,345,107円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費275,227円、その他医業外費用22,069,880円であり、前年度と比較して3,054,125円の増である。

オ 財政状況

資産合計及び負債資本合計は627,353,541円であり、前年度と比較して131,717,307円（26.58%）の増である。

（ア）資産

a 固定資産

固定資産283,399,376円の内訳は、有形固定資産の土地16,381,944円、建物118,938,598円、建物附属設備6,298,404円、構築物10,324,489円、器械備品58,461,382円、車両運搬具272,559円であり、前年度と比較して48,104,807円の増である。

b 流動資産

流動資産343,954,165円の内訳は、現金預金222,387,667円、未収金117,105,025円、貯蔵品3,761,473円、その他流動資産700,000円であり、前年度と比較して83,612,500円の増である。

(イ) 負債・資本

a 固定負債

固定負債119,598,004円の内訳は、企業債80,999,927円、引当金38,598,077円であり、前年度と比較して50,146,621円の増である。

b 流動負債

流動負債120,127,298円の内訳は、企業債6,753,379円、未払金83,357,128円、引当金30,016,791円であり、前年度と比較して30,426,942円の増である。

c 繰延収益

繰延収益77,466,519円の内訳は、長期前受金であり、前年度と比較して4,130,110円の減である。

d 資本金

資本金352,620,305円の内訳は、自己資本金であり、前年度と比較して16,637,940円の増である。

e 剰余金

剰余金△42,458,585円の内訳は、資本剰余金23,799,582円、利益剰余金△66,258,167円であり、前年度と比較して38,635,914円の増である。

資本剰余金の内訳は、寄附金2,580,000円、負担金7,542,000円、補助金13,677,582円であり、利益剰余金の内訳は、減債積立金13,800,000円、当年度未処理欠損金△80,058,167円である。

(3) むすび

本年度鴨川市水道事業会計及び鴨川市病院事業会計決算審査の概要は、次のとおりである。

本年度は、水道事業においては、配水管更新事業として平塚地区配水管布設替工事をはじめ、総延長1565.08mの配水管の更新を実施するとともに、平成29年度に着手した横渚浄水場監視制御設備更新工事が完成するなど、安全で良質な水道水の安定供給を確保すべく諸施策が実施された。給水戸数は18,318戸、給水人口は32,717人であり、普及率は99.45%、年間総給水量は5,716,865^m₃、年間有収水量は4,249,422^m₃であり、前年度と比較して年間総給水量は460^m₃の増、年間有収水量は32,335^m₃の減である。有収率は74.3%、前年度と比較して0.6ポイントの減である。

経営状況については、事業収益1,489,659,015円に対して、事業費は1,266,007,837円であり、結果として純利益223,651,178円の計上となった。有収水量1^m₃あたりでは給水原価は264.29円、供給単価は270.00円となった。

節水機器の普及に加え、施設の老朽化、漏水等による有収水量の減少など、本市の水道事業の経営環境は厳しい状況が続いているが、適切な対策による有収率の一層の向上と、今後も見込まれる使用水量の減少傾向を踏まえた長期的な計画を策定するなど、事業の効率化に努め、経営の安定を図られるよう要望する。また、水道技術を継承する人材の育成、確保にも引き続き取り組まれない。

病院事業においては、診療活動の充実を図ったほか、在宅医療の推進のため訪問看護、訪問診療等を実施し、医療水準とサービスのより一層の向上を図るべく諸施策が実施された。診療状況は、入院患者延数は15,506人、外来患者延数は36,148人であり、前年度と比較して入院患者延数は940人の増、外来患者延数は1,323人の減である。

経営状況については、事業収益は881,930,326円で、前年度と比較して112,080,377円の増であり、医業収益の中の入院収益は、前年度と比較して10,216,798円の増である。これに対して事業費用は843,294,412円で、前年度と比較して37,232,891円の増であり、結果として純利益38,635,914円の計上である。

国においては医療費の抑制が最大の課題とされ、今後も厳しい状況が続くことが予想されている。本市の病院事業においては、建て替えによる施設整備のための事業費の増大が見込まれており、安定した経営基盤の確立が必要である。持続可能な病院経営の確立に向けて一層の経営の改善に努め、自立した経営に向けた取り組みを強化し、経費の負担を少しでも軽くするよう努められたい。

1 損益計算書年度比較

(水道事業会計)

費用の部 (税抜)							
科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
1	営業費用	1,175,186,754	92.83	1,192,776,716	92.10	△ 17,589,962	△ 1.47
	(1) 原水費	23,372,351	1.85	26,825,682	2.07	△ 3,453,331	△ 12.87
	(2) 浄水費	481,901,654	38.06	473,582,842	36.57	8,318,812	1.76
	(3) 配水及び給水費	111,286,640	8.79	118,936,559	9.18	△ 7,649,919	△ 6.43
	(4) 受託工事費	6,453,796	0.51	2,599,681	0.20	3,854,115	148.25
	(5) 総係費	113,757,488	8.99	119,475,452	9.23	△ 5,717,964	△ 4.79
	(6) 減価償却費	431,437,950	34.08	451,264,902	34.85	△ 19,826,952	△ 4.39
	(7) 資産減耗費	6,976,875	0.55	91,598	0.01	6,885,277	7,516.84
	(8) その他の営業費用	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2	営業外費用	90,821,083	7.17	102,258,471	7.90	△ 11,437,388	△ 11.18
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	90,340,764	7.14	102,044,692	7.88	△ 11,703,928	△ 11.47
	(2) 雑支出	480,319	0.04	213,779	0.02	266,540	124.68
3	特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	(1) 過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	(2) その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	計	1,266,007,837	100.00	1,295,035,187	100.00	△ 29,027,350	△ 2.24
	当年度純利益	223,651,178		395,509,732		△ 171,858,554	△ 43.45
	当年度純損失	0		0		0	0.00
	前年度繰越利益剰余金	89,211,117		89,211,117		0	0.00
	その他未処分利益 剰余金変動額	349,821,235		349,821,235		0	0.00
	合計	1,928,691,367		2,129,577,271		△ 200,885,904	△ 9.43

(病院事業会計)

費用の部 (税抜)							
科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
1	医業費用	820,949,305	97.35	786,770,539	97.61	34,178,766	4.34
	(1) 給与費	612,505,992	72.63	564,879,589	70.08	47,626,403	8.43
	(2) 材料費	52,151,757	6.18	47,348,743	5.87	4,803,014	10.14
	(3) 経費	121,235,505	14.38	139,934,274	17.36	△ 18,698,769	△ 13.36
	(4) 減価償却費	32,732,908	3.88	31,104,585	3.86	1,628,323	5.23
	(5) 資産減耗費	1,196,119	0.14	2,315,487	0.29	△ 1,119,368	△ 48.34
	(6) 研究研修費	1,127,024	0.13	1,187,861	0.15	△ 60,837	△ 5.12
2	医業外費用	22,345,107	2.65	19,290,982	2.39	3,054,125	15.83
	(1) 企業債利息及び 企業債取扱諸費	275,227	0.03	307,887	0.04	△ 32,660	△ 10.61
	(2) その他医業外費用	22,069,880	2.62	18,983,095	2.36	3,086,785	16.26
3	特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	(1) その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	計	843,294,412	100.00	806,061,521	100.00	37,232,891	4.62
	当年度純利益	38,635,914		0		38,635,914	皆増
	当年度純損失	0		36,211,572		△ 36,211,572	皆減
	合計	881,930,326		769,849,949		112,080,377	14.56

収益の部（税抜）						
科目	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 医業収益	856,065,972	97.07	747,048,919	97.04	109,017,053	14.59
(1) 入院収益	327,214,967	37.10	316,998,169	41.18	10,216,798	3.22
(2) 外来収益	274,155,395	31.09	269,109,281	34.96	5,046,114	1.88
(3) その他医業収益	36,157,752	4.10	34,798,033	4.52	1,359,719	3.91
(4) 訪問看護 ステーション収益	31,190,981	3.54	38,954,701	5.06	△ 7,763,720	△ 19.93
(5) 居宅介護支援収益	15,849,210	1.80	0	-	15,849,210	皆増
(6) 訪問介護 ステーション収益	8,640,387	0.98	7,188,735	0.93	1,451,652	20.19
(7) 他会計負担金	162,857,280	18.47	80,000,000	10.39	82,857,280	103.57
2 医業外収益	25,864,354	2.93	22,801,030	2.96	3,063,324	13.44
(1) 受取利息配当金	7,416	0.00	14,703	0.00	△ 7,287	△ 49.56
(2) 他会計補助金	800,000	0.09	800,000	0.10	0	0.00
(3) 長期前受金戻入	4,974,110	0.56	9,152,840	1.19	△ 4,178,730	△ 45.66
(4) 負担金交付金	12,003,000	1.36	5,887,279	0.76	6,115,721	103.88
(5) その他医業外収益	8,079,828	0.92	6,946,208	0.90	1,133,620	16.32
合計	881,930,326	100.00	769,849,949	100.00	112,080,377	14.56

(単位：円・%)

負債・資本の部 (税抜)							
科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
1	固定負債	2,875,743,983	21.20	3,136,688,569	23.21	△ 260,944,586	△ 8.32
(1)	企業債	2,552,767,753	18.82	2,813,712,339	20.82	△ 260,944,586	△ 9.27
(2)	引当金	322,976,230	2.38	322,976,230	2.39	0	0.00
ア	修繕引当金	322,976,230	2.38	322,976,230	2.39	0	0.00
イ	退職給与引当金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2	流動負債	613,640,478	4.52	560,320,471	4.15	53,320,007	9.52
(1)	企業債	375,944,586	2.77	374,435,971	2.77	1,508,615	0.40
(2)	未払金	217,908,540	1.61	146,023,485	1.08	71,885,055	49.23
(3)	前受金	7,747,590	0.06	26,808,510	0.20	△ 19,060,920	△ 71.10
(4)	引当金	11,039,762	0.08	10,953,065	0.08	86,697	0.79
(5)	その他流動負債	1,000,000	0.01	2,099,440	0.02	△ 1,099,440	△ 52.37
3	繰延収益	3,974,961,644	29.30	4,096,146,021	30.31	△ 121,184,377	△ 2.96
(1)	長期前受金	3,974,961,644	29.30	4,096,146,021	30.31	△ 121,184,377	△ 2.96
	負債合計	7,464,346,105	55.03	7,793,155,061	57.66	△ 328,808,956	△ 4.22
1	資本金	5,351,340,148	39.45	4,847,766,913	35.87	503,573,235	10.39
(1)	自己資本金	5,351,340,148	39.45	4,847,766,913	35.87	503,573,235	10.39
2	剰余金	748,741,565	5.52	874,911,622	6.47	△ 126,170,057	△ 14.42
(1)	資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(2)	利益剰余金	748,741,565	5.52	874,911,622	6.47	△ 126,170,057	△ 14.42
ア	減債積立金	85,874,331	0.63	40,185,834	0.30	45,688,497	113.69
イ	建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
ウ	利益積立金	183,704	0.00	183,704	0.00	0	0.00
エ	当年度未処分 利益剰余金	662,683,530	4.89	834,542,084	6.17	△ 171,858,554	△ 20.59
	資本合計	6,100,081,713	44.97	5,722,678,535	42.34	377,403,178	6.59
	負債・資本合計	13,564,427,818	100.00	13,515,833,596	100.00	48,594,222	0.36

(単位：円・%)

負債・資本の部 (税抜)							
科目	区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
1	固定負債	119,598,004	19.06	69,451,383	14.01	50,146,621	72.20
(1)	企業債	80,999,927	12.91	30,853,306	6.22	50,146,621	162.53
(2)	引当金	38,598,077	6.15	38,598,077	7.79	0	0.00
2	流動負債	120,127,298	19.15	89,700,356	18.10	30,426,942	33.92
(1)	企業債	6,753,379	1.08	9,244,630	1.87	△ 2,491,251	△ 26.95
(2)	未払金	83,357,128	13.29	52,511,151	10.59	30,845,977	58.74
(3)	引当金	30,016,791	4.78	27,944,575	5.64	2,072,216	7.42
3	繰延収益	77,466,519	12.35	81,596,629	16.46	△ 4,130,110	△ 5.06
(1)	長期前受金	77,466,519	12.35	81,596,629	16.46	△ 4,130,110	△ 5.06
	負債合計	317,191,821	50.56	240,748,368	48.57	76,443,453	31.75
1	資本金	352,620,305	56.21	335,982,365	67.79	16,637,940	4.95
(1)	自己資本金	352,620,305	56.21	335,982,365	67.79	16,637,940	4.95
2	剰余金	△ 42,458,585	△ 6.77	△ 81,094,499	△ 16.36	38,635,914	△ 47.64
(1)	資本剰余金	23,799,582	3.79	23,799,582	4.80	0	0.00
	ア 寄附金	2,580,000	0.41	2,580,000	0.52	0	0.00
	イ 負担金	7,542,000	1.20	7,542,000	1.52	0	0.00
	ウ 補助金	13,677,582	2.18	13,677,582	2.76	0	0.00
(2)	利益剰余金	△ 66,258,167	△ 10.56	△ 104,894,081	△ 21.16	38,635,914	△ 36.83
	ア 減債積立金	13,800,000	2.20	13,800,000	2.78	0	0.00
	イ 建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	ウ 当年度未処理欠損金	△ 80,058,167	△ 12.76	△ 118,694,081	△ 23.95	38,635,914	△ 32.55
	エ 当年度未処分利益剰余金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	資本合計	310,161,720	49.44	254,887,866	51.43	55,273,854	21.69
	負債・資本合計	627,353,541	100.00	495,636,234	100.00	131,717,307	26.58

3 経営分析年度比較表

(水道事業会計)

区分	平成30年度	平成29年度	備考
固定資産構成比率	88.12%	88.48%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
固定負債構成比率	21.20	23.21	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率	74.28	72.65	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定比率	118.64	121.80	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	262.56	277.82	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	261.57	276.74	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	92.30	92.31	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動資産回転率(回)	0.73	0.83	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
総収支比率(%)	117.67	130.54	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率(%)	99.38	97.92	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
料金収入に対する	企業債元金償還比率	31.07	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債利息比率	7.87	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債元利償還比率	38.94	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	職員給与比率	13.99	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

※ 業務実績表
(水道事業会計)

区分	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	備考
行政区域内人口	人	32,987	33,396	△ 409	
給水人口	人	32,717	33,229	△ 512	
給水戸数	戸	18,318	18,232	86	
公称施設能力	m ³ /日	28,865	28,865	0	
年間総給水量	m ³	5,716,865	5,716,405	460	
年間有収水量	m ³	4,249,422	4,281,757	△ 32,335	
有収率	%	74.30	74.90	△ 0.60	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総給水量}}$
一日最大給水量	m ³	19,387	18,618	769	
一人一日最大給水量	ℓ	592	560	32	
一日平均給水量	m ³	15,662	15,661	1	
一人一日平均給水量	ℓ	478	471	7	
最大稼働率	%	67.20	64.50	2.70	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{公称施設能力}}$
供給単価	円	270.00	269.59	0.41	
給水原価	円	264.29	269.88	△ 5.59	
職員数	人	16	17	△ 1	

(病院事業会計)

区分	平成30年度	平成29年度	備考
固定資産構成比率	45.17 %	47.47 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	19.06	14.01	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	61.79	67.89	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定比率	73.11	69.93	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動比率	286.32	290.23	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	282.61	285.68	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	55.87	57.96	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	2.83	2.84	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
総収支比率 (%)	104.58	95.51	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	104.28	94.95	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
料金収入に対する	企業債元金償還比率	1.08	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$
	企業債利息比率	0.03	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
	企業債元利償還比率	1.11	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職員給与比率	71.55	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

※ 業務実績表

(病院事業会計)

区分		単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	備考
病床数		床	70	70	0	
			52	52	0	(一般病床)
取扱患者数	入院	年計	人 15,506	14,566	940	365日(平成29年度は365日)
		一日平均	人 42.48	39.91	2.57	
	外来	年計	人 36,148	37,471	△ 1,323	292日(平成29年度は292日)
		一日平均	人 123.79	128.33	△ 4.54	
	計	年計	人 51,654	52,037	△ 383	
		一日平均	人 166.27	168.24	△ 1.97	
病床利用率		%	60.69	57.01	3.68	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{病床延数}}$
			50.18	46.22	3.96	(一般病床)
入院外来患者比率		%	233.12	257.25	△ 24.13	$\frac{\text{外来延患者数}}{\text{入院延患者数}}$
職員数	医師		人 6	5	1	
	看護師		人 30	27	3	
	医療技術員		人 15	12	3	
	事務職員		人 6	4	2	
	その他職員		人 0	0	0	
	計		人 57	48	9	
患者一人一日当たり収益		円	16,573	14,356	2,217	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来延患者数}}$
患者一人一日当たり費用		円	15,893	15,119	774	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来延患者数}}$
患者一人一日当たり	入院収益		円 21,102	21,763	△ 661	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院延患者数}}$
	外来収益		円 7,584	7,182	402	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来延患者数}}$
診療収益		円	11,642	11,263	379	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{入院外来延患者数}}$